

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第61期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社新川

【英訳名】 SHINKAWA LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 長野 高志

【本店の所在の場所】 東京都武蔵村山市伊奈平二丁目51番地の1

【電話番号】 042-560-1231 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員経営管理本部長 森 琢也

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区北新宿二丁目21番1号

【電話番号】 03-5937-6404

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員経営管理本部長 森 琢也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第60期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結累計期間	第60期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(百万円)	7,187	6,045	15,214
経常損失()	(百万円)	192	1,054	488
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	(百万円)	256	1,113	563
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	11	1,119	34
純資産額	(百万円)	21,567	20,438	21,545
総資産額	(百万円)	25,114	25,157	24,959
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	(円)	14.07	61.25	31.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	85.9	81.2	86.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	942	369	525
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	26	1,795	1,130
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	0	1,000	0
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	3,665	5,045	6,210

回次		第60期 第2四半期 連結会計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額()	(円)	9.48	9.60

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 第60期第2四半期連結累計期間および第61期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動について、当社は平成30年6月1日付で株式会社パイオニアFA(現 株式会社PFA)の全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めています。

この結果、平成30年9月30日現在において、当社グループは、当社および子会社12社で構成されています。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、製品の開発および評価期間の長期化や売上高に対して固定費の比重が高いことなどから、過年度に連続して営業損失、経常損失および親会社株主に帰属する当期純損失を計上していました。前連結会計年度では、特別利益として投資有価証券売却益が生じたことにより、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したものの、営業損失および経常損失を計上しています。このような状況により、当社は継続企業の前提に関する重要事象等が存在しています。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものです。

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、景気拡大が続く米国、緩やかな回復が続く日欧、減速する中国と、国・地域によって景気回復の強さにばらつきはあるものの、総じて堅調に推移しました。

一方で、米国の保護主義的な政策により激化する貿易摩擦に伴う影響や、中東の地政学リスクの高まりなど、景気の下振れリスクが懸念される不透明な状況が続いています。

半導体業界では、2020年以降を見据えた中長期の展望では車載、データセンター向けの需要拡大が確実視されていますが、直近では、スマートフォン市場の伸び悩み、メモリ価格の下落の影響などにより、半導体市場の成長は鈍化しており、メモリーメーカーおよび中国市場において投資延期や凍結の動きが顕在化してきました。

当社グループの機種別では、ワイヤボンダおよびF A機器の設備投資は、モバイル関連需要の停滞、先端パッケージでのワイヤボンダからフリップチップボンダへの移行に伴う余剰装置の転用、更に米中の貿易摩擦による景気先行き不透明感から、メモリ、ロジック関連では当期第2四半期より急激に冷え込みました。設備投資の主軸は、中国中小規模メーカーのLEDや少数ピンのアナログに移っています。ダイボンダは、ディスクリートの安定した需要とNANDフラッシュの継続的な設備投資から好調に推移しました。フリップチップボンダは、アナログの市場拡大を受け設備投資が増加しました。一方、TCB工法では先端パッケージへの認定評価が進んだものの、売上貢献には至りませんでした。

このような環境の下、当社グループは、中期経営計画「Challenge Shinkawa 2020」に基づき、「既存事業の成長」、「新しいビジネス価値の開発」、「組織活性化と人材育成」の3つの基本戦略を軸に、業界のトップグループへの取り返さしめを指し努めてきました。当期においては、中国で代理店を採用し中小規模の開拓を進めるとともに、当社グループに新たに加わった株式会社PFAと各分野でのシナジーを追求しワイヤボンダの新たなニーズとして電子部品実装にも対応するよう技術強化を進め、企業価値向上及び市場の拡大を図っています。当社グループは、市場の変化に柔軟に対応すべく、成長市場に絞った製品開発と新規の顧客獲得に注力しています。

こうした取り組みが成果を上げるには一定の時間がかかることもあり、上半期の結果としては、ダイボンダとフリップチップボンダは、前年同期比で増加したものの、ワイヤボンダは前年同期比で減少しました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高6,045百万円(前年同期比15.9%減)、営業損失1,150百万円(前年同期は営業損失322百万円)、経常損失1,054百万円(前年同期は経常損失192百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失1,113百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失256百万円)となりました。

当社グループは、単一業種の事業活動を展開し、経営資源の配分の意思決定を事業全体で実施していることから、セグメントは単一であり、セグメント情報を記載していません。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より198百万円増加し、25,157百万円となりました。主な増加は、仕掛品1,492百万円および土地614百万円であり、主な減少は、受取手形及び売掛金1,877百万円です。負債合計は、前連結会計年度末より1,304百万円増加し、4,719百万円となりました。主な増加は、長期借入金1,000百万円およびその他の流動負債339百万円です。純資産は、前連結会計年度末より1,106百万円減少し、20,438百万円となりました。主な減少は、利益剰余金1,127百万円です。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の86.3%から81.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末より1,165百万円減少し、5,045百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、369百万円の支出（前期は942百万円の支出）となりました。その主な要因は、売上債権の減少2,125百万円を計上したものの、たな卸資産の増加1,330百万円および税金等調整前四半期純損失1,058百万円を計上したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,795百万円の支出（前期は26百万円の収入）となりました。その主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,565百万円ならびに有形固定資産の取得による支出213百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,000百万円の収入（前期は0百万円の支出）となりました。その主な要因は、長期借入れによる収入1,000百万円です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、900百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員の状況

当第2四半期連結累計期間末の当社の従業員数は、株式会社PFAを連結子会社化したことにより、前連結会計年度末の755名から102名増加し、857名となりました。

(7) 主要な設備の状況

当第2四半期連結累計期間において、株式会社PFAを連結子会社化したことにより、国内子会社の主要な設備が増加しています。

(8) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりです。

品目	金額(百万円)	前年同期比(%)
ワイヤボンダ	2,092	38.7
ダイボンダ	1,803	127.7
フリップチップボンダ	1,011	1,745.7
F A 機器	1,095	
補修部品	619	97.2
合計	6,620	88.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
3. 株式会社 P F A の連結子会社化に伴い、新たに「F A 機器」を追加しています。

受注状況

当第2四半期連結累計期間の受注状況を品目ごとに示すと、次のとおりです。

品目	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ワイヤボンダ	2,139	46.2	1,467	53.1
ダイボンダ	1,135	111.3	617	93.9
フリップチップボンダ	707		1,338	1,822.7
F A 機器	676		1,121	
補修部品	570	90.0	83	92.1
合計	5,228	83.8	4,626	129.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
3. 株式会社 P F A の連結子会社化に伴い、新たに「F A 機器」を追加しています。

販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりです。

品目	金額(百万円)	前年同期比(%)
ワイヤボンダ	2,146	41.9
ダイボンダ	1,773	126.8
フリップチップボンダ	412	1,100.5
F A 機器	1,095	
補修部品	619	97.2
合計	6,045	84.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2. 株式会社 P F A の連結子会社化に伴い、新たに「F A 機器」を追加しています。

(9) 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消するための対応策

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しています。当社グループは、当該状況を解消し、安定した収益を継続的に計上できるよう、以下の施策に取り組んでいます。

既存事業の成長

IoT時代の到来を受け、半導体パッケージへの要求には様々な変化が見られます。データストレージのSSD化やメモリの高速化に対応すべく、引き続きワイヤボンダ、ダイボンダの機能強化を進めるとともに、メモリキューブや先端CPUに使われる3次元/2.5次元実装に向け、Thermal Compression Bondingなどの最先端実装工法に対応したフリップチップボンダの開発および拡販を推進します。

また、スマートフォンなどの通信機器の高機能化にともない、PoP (Package on Package) やFO-WLP (Fan Out-Wafer Level Package) などの高機能パッケージの需要が拡大しつつあり、これらに対応したフリップチップボンダの機能強化も進めています。

新しいビジネス価値の開発

Shinkawa Smart Bonding Solutionのコンセプトのもと、半導体組立工程にIoT機能を取り込んだソリューションの開発を進めています。装置のインテリジェント化(センシング機能の強化)、ネットワークのインテリジェント化(データ収集・解析機能の強化)、プロセスのインテリジェント化(ノウハウのソフト化)を推進し、IoT社会の進展に伴って発生する課題に先んじてソリューションを提案することで、顧客満足と企業価値の向上を図ります。

組織活性化と人材育成

創造性を発揮する組織へと変革するため、多様な人材の確保が必要となります。世界各国の優秀な人材が活躍するステージを提供するとともに、意識改革をはじめとした人材育成に注力しています。

また、当社グループの自己資本比率は81.2%であり、当連結会計年度の事業運営を進めるための資金については取引銀行と当座貸越契約を締結し、十分に確保しています。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しています。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,047,500	20,047,500	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	20,047,500	20,047,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		20,047,500		8,360		8,907

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 (常任代理人 香港上海銀行東京支 店コストディ業務部)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P. O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋三丁目11 - 1)	1,102	6.05
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木六丁目10 - 1)	997	5.48
みずほ信託銀行株式会社 退職給付 信託 きらぼし銀行口 再信託受託 者 資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海一丁目 8 - 12	900	4.95
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 - 11	812	4.46
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11 - 3	656	3.60
THE BANK OF NEW YORK MELLON (INTERNATIONAL) LIMITED 131800 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	2 - 4, RUE EUGENE RUPPERT, L - 2453 LUXEMBOURG, GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都港区港南二丁目15 - 1)	580	3.19
新川取引先持株会	東京都武蔵村山市伊奈平二丁目51 - 1	580	3.19
株式会社アイ・アンド・イー	東京都渋谷区宇多川町33 - 7	499	2.74
東京きらぼしリース株式会社	東京都千代田区神田小川町三丁目 3	405	2.22
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式 会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15 - 1)	359	1.97
計		6,894	37.90

- (注) 1. 所有株式数、発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合とも、表示単位未満を切り捨てて表示しています。
2. 上記のほか、自己株式が1,858千株(9.27%)あります。
3. 株式会社東京都民銀行は、平成30年5月1日に株式会社きらぼし銀行に商号変更しています。
4. 東京TYリース株式会社は、平成30年5月1日に東京きらぼしリース株式会社に商号変更しています。
5. 平成30年4月16日付で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループより下記4社を共同保有者とする株券等の大量保有報告書(変更報告書)が提出されていますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有者の状況が確認できないため、上記大株主の状況には含めていません。なお、当該大量保有報告書(変更報告書)による平成30年4月9日現在の株式所有状況は次の通りです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7 - 1	293	1.46
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4 - 5	737	3.68
三菱UFJ国際投資株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12 - 1	42	0.21
三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5 - 2	139	0.69
計		1,211	6.05

6. 平成30年10月2日付でパインブリッジ・インベストメンツ株式会社より株券等の大量保有報告書（変更報告書）が提出されていますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有の状況が確認できないため、上記大株主の状況には含めていません。なお、当該大量保有報告書（変更報告書）による平成30年9月28日現在の株式所有状況は次の通りです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
パインブリッジ・インベストメンツ株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3 - 1	1,266	6.32

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,858,700		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,165,700	181,657	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 23,100		
発行済株式総数	20,047,500		
総株主の議決権		181,657	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれています。
2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式が89株含まれています。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社新川	東京都武蔵村山市伊奈平 二丁目51番地の1	1,858,700		1,858,700	9.27
計		1,858,700		1,858,700	9.27

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,452	5,238
受取手形及び売掛金	4,971	3,095
電子記録債権	283	113
商品及び製品	2,589	3,153
仕掛品	1,223	2,715
原材料及び貯蔵品	762	895
その他	783	500
貸倒引当金	1	3
流動資産合計	17,064	15,705
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,217	3,831
その他(純額)	1,796	2,161
有形固定資産合計	5,013	5,992
無形固定資産		
のれん		542
その他	43	81
無形固定資産合計	43	623
投資その他の資産		
その他	2,840	2,879
貸倒引当金		42
投資その他の資産合計	2,840	2,837
固定資産合計	7,896	9,452
資産合計	24,959	25,157

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,238	1,208
1年内返済予定の長期借入金		200
未払法人税等	72	78
賞与引当金	222	304
製品保証引当金	273	214
その他	379	719
流動負債合計	2,185	2,723
固定負債		
長期借入金		800
退職給付に係る負債	852	836
その他	378	359
固定負債合計	1,230	1,996
負債合計	3,415	4,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,360	8,360
資本剰余金	8,907	8,907
利益剰余金	6,289	5,163
自己株式	3,150	3,124
株主資本合計	20,406	19,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	944	895
為替換算調整勘定	203	242
退職給付に係る調整累計額	9	4
その他の包括利益累計額合計	1,139	1,133
純資産合計	21,545	20,438
負債純資産合計	24,959	25,157

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	7,187	6,045
売上原価	4,781	4,347
売上総利益	2,406	1,698
販売費及び一般管理費	2,728	2,848
営業損失()	322	1,150
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	30	22
為替差益	94	57
その他	5	20
営業外収益合計	132	102
営業外費用		
支払利息	2	6
その他	1	0
営業外費用合計	2	6
経常損失()	192	1,054
特別損失		
固定資産売却損		2
固定資産除却損		2
特別損失合計		4
税金等調整前四半期純損失()	192	1,058
法人税、住民税及び事業税	45	32
法人税等調整額	19	24
法人税等合計	64	56
四半期純損失()	256	1,113
親会社株主に帰属する四半期純損失()	256	1,113

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失()	256	1,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	220	49
為替換算調整勘定	31	39
退職給付に係る調整額	6	4
その他の包括利益合計	245	6
四半期包括利益	11	1,119
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11	1,119
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	192	1,058
減価償却費	242	272
のれん償却額		29
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	7
賞与引当金の増減額(は減少)	4	41
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16	14
その他の引当金の増減額(は減少)	40	81
受取利息及び受取配当金	34	25
支払利息	2	6
為替差損益(は益)	46	23
固定資産売却損益(は益)		2
固定資産除却損		2
売上債権の増減額(は増加)	204	2,125
たな卸資産の増減額(は増加)	640	1,330
仕入債務の増減額(は減少)	266	432
その他	248	89
小計	863	403
利息及び配当金の受取額	34	25
利息の支払額	2	3
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	112	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	942	369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	140	120
定期預金の払戻による収入	271	171
有形固定資産の取得による支出	120	213
有形固定資産の売却による収入	4	0
無形固定資産の取得による支出	14	9
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		2 1,565
貸付けによる支出	5	8
貸付金の回収による収入	8	13
その他の支出	122	68
その他の収入	145	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	26	1,795
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入		1,000
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	1,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	907	1,165
現金及び現金同等物の期首残高	4,572	6,210
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,665	1 5,045

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

平成30年6月1日付で、株式会社パイオニアFA(現 株式会社PFA)の全株式を取得し、平成30年6月30日を
みなし取得日とし、第1四半期連結会計期間末より、連結の範囲に含めています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

在外連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対
する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算して
います。

なお、在外連結子会社の法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しています。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連
結会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の
区分に表示しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日電子記録債権の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日電子記録
債権が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
電子記録債権		99百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
退職給付費用	14百万円	25百万円
試験研究費	861	900
賞与引当金繰入額	52	64
製品保証引当金繰入額	156	61

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の
とおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	3,813百万円	5,238百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	148	192
現金及び現金同等物	3,665	5,045

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

株式の取得により新たに株式会社P F Aを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社P F Aの株式の取得価額と株式会社P F A取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	1,393	百万円
固定資産	1,030	
のれん	570	
流動負債	925	
株式の取得価額	2,069	
現金及び現金同等物	504	
差引：取得のための支出	1,565	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社グループは、半導体・電子部品実装に使用される産業用精密ロボットの開発、製造、販売及び保守サービスを主な事業内容としています。経営資源の配分の意思決定を事業全体で実施しており、意思決定及び業績評価のための、定期的な検討の対象としての事業セグメントは単一であるため、セグメント情報の記載を省略しています。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

当社グループは、半導体・電子部品実装に使用される産業用精密ロボットの開発、製造、販売及び保守サービスを主な事業内容としています。経営資源の配分の意思決定を事業全体で実施しており、意思決定及び業績評価のための、定期的な検討の対象としての事業セグメントは単一であるため、セグメント情報の記載を省略しています。

(のれんの金額の重要な変動)

株式会社PFAの株式取得に伴うのれんの発生額は570百万円です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	14.07円	61.25円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(百万円)	256	1,113
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(百万円)	256	1,113
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,173	18,177

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

株式会社新川
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 昭 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 勇 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社新川の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新川及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。